

貸借対照表

(2024年 3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	1,389,904	流動負債	771,157
現金及び預金	674,556	買掛金	478
受取手形	12,200	工事未払金	289,539
完成工事未収入金及び売掛金	246,620	短期借入金	100,000
分譲土地建物	168,334	1年内返済予定長期借入金	43,320
未成工事支出金	261,390	未払金	202,341
貯蔵品	775	未払費用	9,063
前渡金	1,983	未払法人税等	90
前払費用	7,594	未成工事受入金	95,570
未収入金	19,751	預り金	3,034
その他の	1,222	賞与引当金	21,676
貸倒引当金	△ 4,526	完成工事補償引当金	6,044
固定資産	92,547	固定負債	85,054
有形固定資産	19,015	長期借入金	76,810
建物	15,937	繰延税金負債	1,477
車両運搬具	2,406	役員退職慰労引当金	4,570
工具、器具及び備品	671	資産除去債務	2,197
無形固定資産	721	負債合計	856,212
ソフトウェア	721	(純資産の部)	
投資その他の資産	72,810	株主資本	617,683
投資有価証券	32,753	資本金	40,000
出資金	40	資本剰余金	160,000
長期前払費用	807	資本準備金	40,000
前払年金費用	7,206	その他資本剰余金	120,000
その他	32,003	利益剰余金	417,683
		その他利益剰余金	417,683
		繰越利益剰余金	417,683
		評価・換算差額等	8,555
		その他有価証券評価差額金	8,555
資産合計	1,482,451	純資産合計	626,239
		負債及び純資産合計	1,482,451

損 益 計 算 書

(2023年4月 1日から
2024年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		
完 成 工 事 高	4,649,029	
分 譲 売 上 高	286,000	
そ の 他 売 上 高	2,589	4,937,618
売 上 原 価		
完 成 工 事 原 価	4,449,138	
分 譲 売 上 原 価	239,241	
そ の 他 売 上 原 価	1	4,688,380
売 上 総 利 益		249,238
販売費及び一般管理費		173,067
営 業 利 益		76,170
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	324	
雑 収 入	709	
そ の 他	175	1,209
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	2,460	
そ の 他	769	3,230
経 常 利 益		74,149
特 別 損 失		7,605
税 引 前 当 期 純 利 益		66,544
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	3,944	
法 人 税 等 調 整 額	23,196	27,141
当 期 純 利 益		39,402

株主資本等変動計算書

（ 2023年4月 1日から
2024年3月31日まで ）

(単位:千円)

	株 主 資 本						株 主 資 本 合 計
	資本金	資 本 剩 余 金			利 益 剩 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰 余 金	資本剰余金 合 計	その他利益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利益剰余金 合 計	
当 期 首 残 高	40,000	40,000	120,000	160,000	450,016	450,016	650,016
事業年度中の変動額							
剰 余 金 の 配 当	-	-	-	-	△ 71,735	△71,735	△ 71,735
当 期 純 利 益	-	-	-	-	39,402	39,402	39,402
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
事業年度中の 変動額合計	-	-	-	-	△32,332	△32,332	△32,332
当 期 末 残 高	40,000	40,000	120,000	160,000	417,683	417,683	617,683

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当 期 首 残 高	△ 1,906	△ 1,906	648,110
事業年度中の変動額			
剰 余 金 の 配 当	-	-	△ 71,735
当 期 純 利 益	-	-	39,402
株主資本以外の 項目の事業年度中 の変動額(純額)	10,461	10,461	10,461
事業年度中の 変動額合計	10,461	10,461	△ 21,871
当 期 末 残 高	8,555	8,555	626,239

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項)

1. 資産の評価基準及び評価方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有価証券
 ~~その他有価証券~~
 市場価格のない株式等 ----- 時価法であります。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価以外のものは移動平均法により算定)
 - (2) 棚卸資産
 未成工事支出金 ----- 個別法による原価法
 ・未成分譲支出金 (貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法は、次のとおりであります。
 - (1) 有形固定資産 ----- 定率法
 ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。
3. 引当金の計上基準は、次のとおりであります。
 - (1) 貸倒引当金 ----- 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金 ----- 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。
 - (3) 完成工事補償引当金 ----- 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去の補償工事費の実績率による額の他、補償工事費の発生が見込まれる特定物件について発生見込額を計上しております。
 - (4) 退職給付引当金 ----- 従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度において発生していると認められる額を退職給付引当金又は前払年金費用として計上しております。
 又は前払年金費用
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。
 過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。
 - (5) 役員退職慰労引当金 ----- 役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準は、次のとおりであります。

当社は、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)を適用しており、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

工事契約に係る収益認識については、原則として履行業務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識し、一時点で充足される履行業務は工事完了時に収益を認識しております。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取り扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産取得に係る控除対象外消費税等については、資産の取得原価に算入する方法としております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

(1) 当事業年度末における発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払金額等

決議	配当金の総額 (千円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	71,735	71,735.36	2023年3月31日	2023年6月23日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月27日開催予定の定時株主総会の議案として、普通株式の該当に関する事項を次の通り提案しております。

決議予定	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株あたりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	利益剰余金	19,701	19,701.34	2024年3月31日	2024年6月28日

(その他の注記)

金額は千円未満を切り捨てて表示しております。